

## はじめに

堀江, 康熙

九州大学大学院経済学研究院経済工学部門 : 教授 : 金融, 日本経済, 経済政策

<https://doi.org/10.15017/15750>

---

出版情報 : 経済学研究. 74 (3), pp.1-4, 2007-12-05. 九州大学経済学会

バージョン :

権利関係 :

# はじめに

堀江 康熙

## 1 本特集号の目的

本特集号は、九州大学大学院経済学研究院に於ける重点研究プロジェクトとして立ち上げた、「格差・高齢社会への挑戦」(期間平成18~19年度)の研究成果を取り纏めたものである。本プロジェクトは、近年の我が国で大きな争点ともなっている少子高齢化が進んでいくなかで格差が拡大している現象を多方面から解明し、政策提言を行うことを目指している。

90年代の我が国経済は停滞基調が続き、この時期を政策的な対応の遅れ・失敗からくる「失われた10年」と批判する研究者も多い。しかしこの時期には、バブル崩壊後に明確に意識されるようになった潜在経済成長力の低下、ICT革新やグローバル化の進行、あるいは少子高齢化といった大きな環境・構造の変化が進行した。企業や家計は生き残りのために、そうした変化に適応していった。政策面では、従来型ではなくそうした適応を支援する方向で、遅ればせながら世論の合意を取り付けつつ、各種対応・措置が取られたのである。こうした努力の結果、十数年を経てその成果が生まれ、新しい環境下で経済が立ち直ってきたと、むしろ前向きの評価をすべきであろう。

20世紀の終わり以降、政策当局はそれまでの「規制と保護」を中心とする政策から、「市場原理の重視」へと切り替えを進めていった。こうした方向性は、経済環境の変化のなかで基本的に求められる措置でもあり、21世紀入り後は益々明確となっている。他方、環境や構造の変化があまりにも大きい場合、政策面の急激な変化は先行きに対する不安を強め(予想の混乱)、経済主体の活動を消極的にする危険も大きい。それだけに、政策の転換は民間経済主体の反応を窺いつつ進めざるを得ない。それが事後的には、対応の遅れといった側面を持つことは否定出来ず、近年の経済政策を巡るこうした問題は今後も発生することが予想される。

我が国経済のなかには依然として停滞基調を脱しえない地域も残っているが、既に少子高齢社会が到来したこと等を考慮すると、全地域で経済活動が同様に活発となることはまず望み難い。また、財政再建が大きな課題となっている状況下では、かつてのような自治体間あるいは個人間の平衡回復を目指した大がかりな政府支援は難しい。その結果として、既に大都市と地方自治体といった地域間の経済格差も拡大方向にある。政策面では、こうした現象の意味を問うとともに、程度の差はあれそれを前提とした対応に迫られている。地域経済は、そのような環境変化のなかで、自身の経済的な自立政策を進めていく必要がある。

それでは、格差拡大および少子高齢社会の影響について、どのように考え具体的な対応を取るべきであろうか。本特集号は、上記のような問題意識の下で、新たな事実の発見および対応すべき課題を検討している。分析対象は、我が国を主体としつつも、東アジア諸国との関係も含む広い範囲のものであるため、主として経済格差の解明ないし対応を中心とする担当と、少子高齢社会に於ける対応を

巡る問題の担当に分けて研究を進めてきた。勿論、両者は截然と分けられるものではなく、例えば所得格差の一端が少子高齢社会の到来と結び付いていることは周知の事実であり、本研究プロジェクトは両担当間の連携・関連性を深めながら行ってきた。その場合、計量的なチェックを行いつつ政策提言に結び付けているところに大きな特色がある。

## 2 各論文の位置付け・概要

こうした問題意識・方法論の下で、以下の7本の論文を掲載した。先ず格差問題について、異なった視点から4本の論文が執筆された。

「無貯蓄世帯の増加とその特徴」(堀江康熙)は、まず格差問題で本来的に着目すべきは、単なる所得水準の格差ではなく、家計の収支バランス状況に関して、地域・年齢構成別にみて差が拡大しているか否かにあることを主張する。そして、金融広報中央委員会の個票データを用いて、近年は収支バランスが崩れてきている家計、即ち無貯蓄世帯がかなり増えていること、それは所得水準が相対的に低い高齢者世帯に留まらないことを示している。現役且つ中・高所得層に於いても無貯蓄世帯が増えていることは、長期に亘る所得増加率の低迷が、各家計の行動に大きく影響してきていることを意味する。そして、地域的には本州中央部を除く南北日本に於いて特に目立つこと、その関連で全般的な景気拡大・地域経済の活性化の重要性等を指摘している。

また、「母子世帯と生活保護についての考察」(玉田桂子)では、生計維持に問題が生じがちとされる母子世帯を対象とする。貧困世帯は、生活保護の扶助を受けることが出来、そうした世帯は離婚や育児環境、労働市場の状況等によって左右される。そこで、都道府県別データを用いて、離婚率、労働市場の状況、育児環境が生活保護開始率に与える影響、および労働市場の状況、育児環境が生活保護廃止率に与える影響を分析する。その結果、離婚率が上昇すると生活保護開始率が高くなること、児童1人当たり公営保育所在所児童数が高いほど母子世帯保護開始率が低くなり、育児環境の整備が生活保護世帯を少なくする可能性が大きいこと等を示している。

一方、「地域内における格差に関する考察－医療施設へのアクセシビリティの視点から－」(川向肇)は、これまでの格差分析が暗黙のうちに地域内の同質性を仮定してきたことの問題をまず指摘し、高齢社会では医療施設が重要となるといった視点から分析する。具体的には、医療施設の立地要請について、住民意識調査を用いて希望する地点をGISにより地図上で特定し、それと自動車保有や運転の有無、年齢の関係等を検証する。その結果は、公共的な交通手段へのアクセスが悪い地域でも、住民は必ずしも直線距離的にそれを改善するような医療機関の新設を希望するとは限らず、むしろ高度なサービス提供を要求すること、車社会に於いては平均的な市民像を前提にアクセシビリティを重視することには問題があることなどを明らかにしている。

なお、「高齢社会の下における産業別雇用の世代間格差」(志甫 啓)は、人口変動を考慮した性別・年齢階層別の雇用者増減を対象としており、高齢化と格差の両テーマに直接関係する論文である。若年層は人口が減少し希少価値が高まっている筈であるが、1990年代後半以降は長期に亘り経済停滞の影響を強く受け、これについては中高年層の雇用保障等の影響が大きいとされてきた。本論文は、若

年層の雇用縮小をマクロレベルで雇用者の年齢構成が一国の人口構成と整合的に変化した結果と捉え、産業別の就業者年齢構成の変化も併せて検討している。そして、若年層や雇用者数が急増した女性中高年層は、非正規雇用の多い産業で重要な位置を占めていること、団塊世代の定年退職に伴い技能継承の問題が顕在化している産業では、人口減少を大きく上回るペースで若年層の雇用が減少していること等を指摘している。

次に、高齢化問題については、世代間格差の問題や東アジア諸国の動向を含めて、3本の論文を取り挙げた。「少子高齢社会における製造業の人的資源戦略－製品アーキテクチャの観点からみた技能伝承と技術者育成の課題－」（永田晃也）は、「団塊の世代」の大量退職に伴う影響を対象とする。特に、技能伝承と若年技術者の育成・確保という2点から捉え、企業に対する質問票を基に人的資源管理の課題を明らかにする。その際、技能者の充足状況や技能伝承への取り組みを、製品アーキテクチャの概念を用いて「内製接合型」、「内製組立型」、「外製組立型」、「外製接合型」に類型化する。そして、特に九州地区の企業はより収益性の高い「内製組立型」の展開に向けて、製品ポートフォリオの最適化を図るべきであること、限られた若年技能者・技術者を製品ポートフォリオに対して適格的に育成・配置する必要性を指摘している。

一方、「高齢化する東アジア－成長・貯蓄・金融市場への影響－」（木原隆司）は、高齢化が急速に進む東アジア諸国が直面する課題を、特に高齢化と経済成長、貯蓄および金融市場との関係に焦点を当てつつ取り挙げる。まず、アジア・アフリカ各途上国についてパネル分析を行い、1人当たりGDP成長率に対する高齢化のマイナス効果や人的資本（初期の平均余命）のプラス効果等を検出する。そして、東アジア各国では、高齢化により「人口動態の配当」が今後数十年のうちに消滅し、他の地域以上にマクロ的な影響（貯蓄・投資・成長の減退）が生ずる可能性を指摘する。また、人口動態と資産価格・収益率との関係について、理論・実証の両面から検討し、東アジア各国の人口構成の高齢化が金融市場に大きな影響を与える可能性は否定できないこと等を示している。

また、「高齢化に関連した政府支出の増加と国債市場の長期均衡の安定性」（中田真佐男）は、高齢化にともなう歳出増加と国債発行の持続可能性との関係を対象とする。具体的には、国債の持続可能性の検定とあわせてマクロ動学モデルを構築し、国債市場の均衡の動学的特性を理論・実証の両面から検証する。そして、現状の国債市場の長期均衡は「鞍点」で、国債を安定消化する投資家の存在によって発散を免れていることを指摘する。しかし、郵政民営化等に伴い投資家の「国債離れ」が進むと、高齢化関連の政府支出が増加しても、金利上昇を抑える安定化装置の役割を果たす投資家は存在しない。財政破綻回避のためには、政府の「投資家頼み」の姿勢からの速やかな脱却、および増税を含む歳入改革による国債発行の自律的な抑制が不可欠であることを示している。

### 3 実証的・実践的経済学の重要性

冒頭で述べたように本特集号の目的は、全体としての経済政策の壮大な体系・あるべき姿を求めることではなく、現在の格差・高齢社会の下で経済活動がどのように変化しているのか、それを基にした場合に求められる対応如何を追求することに焦点を絞っている。経済学は直接・間接に社会に「役

立つ」学問でなければならない。そのためには、構築された大きな体系のなかに各研究分野を位置付けると同時に、分析の整合性を保ちつつ政策提言を行っていく必要がある。しかし、経済社会は環境変化の影響を受けるものであり、体系の在り方自体のみならず、対応すべき課題も時代の要請に応じて変化していく。それだけに経済分析は、社会経済全体のなかでの意味付けと同時に、特定の状況下に於ける分析の客観性および主張の明快性が求められる。そして、対症療法的ではなく、問題が顕在化する前に可能性を指摘し、対応すべき政策を探っていくところに大きな意義がある。

最後に、プロジェクトの研究成果を特集号として掲載するに至った経緯・意義を簡単に述べておきたい。これまでも『経済学研究』には、マクロ・ミクロ経済学をベースに実証分析を行った論文が掲載されてきたが、その数は少なく、また統一テーマの下で纏まって編集された号は存在しなかった。今回の試みは、経済工学部門の政策分析講座の教員メンバーが拡充されたのを機に、巷間取り沙汰されている大きな問題について、対象を実証的に検討し政策提言を行うことを役割とする同講座が中心となって、研究を始めたものである。

このような背景の下で執筆された本特集号の各論文は、濃淡はあるが何れもマクロ・ミクロ経済学に立脚し、計量的な手法を用いて、対象とする現象・事実を検証しつつ、政策的な主張に繋げている。こうした「実証分析を柱とする政策提言」といった特徴を持つだけに、本特集号はこれまでの『経済学研究』にはみられない試みであり、行政等の実務分野でも参考となると考えられる。本プロジェクトは、行財政・金融・産業・企業と実証経済学との将来的な連携・協力を意識しており、今回の取り組みを契機として全国あるいは地域を対象とする幅広い政策研究に繋がっていくことを期待している。

### 【重点研究プロジェクト組織】

(論文執筆者)

研究代表者	堀 江 康 熙	九州大学大学院経済学研究院・教授
	木 原 隆 司	九州大学大学院経済学研究院・教授
	永 田 晃 也	九州大学大学院経済学研究院・准教授
	中 田 真佐男	九州大学大学院経済学研究院・准教授
	志 甫 啓	九州大学大学院経済学研究院・講師
	川 向 肇	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科・准教授
	玉 田 桂 子	福岡大学経済学部・准教授

(議論等参加者)

	佐 伯 親 良	九州大学大学院経済学研究院・教授
	磯 谷 明 徳	九州大学大学院経済学研究院・准教授
	堀 宣 昭	九州大学大学院経済学研究院・准教授